

福島第1原発災害 13年を経て

—被災者・県民が復興の主体になるために—

『東日本大震災100の教訓 復興検証編』出版記念研究交流集会

東北大学片平キャンパス

2024年2月11日(日)

鈴木浩(福島大学名誉教授)

東日本大震災・原発災害に向き合って

- 2011.5-2012.3 女川町復興計画策定委員会
- 2011.5-7 福島県復興ビジョン・復興計画(第1次)
- 2011.10-2012.10 浪江町復興ビジョン・復興計画(第1次)
- 2012.7-2013.5 双葉町復興まちづくり計画

- ・応急仮設住宅計画(プレ協、木造仮設、みなし仮設・、町外コミュニティのきっかけ)
- ・復興公営住宅計画(持家取得支援?、二地域居住、コミュニティ)

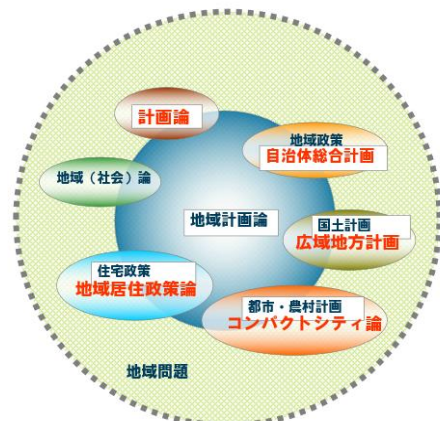
- ・2011.11- ふくしま復興支援フォーラム
- ・2012.6-2014.3 FAIRDOプロジェクト(NERISとの連携)
- ・2022.9 「県民版復興ビジョン」公表
- ・2023.10.26 大熊町・町民版復興ビジョン・車座会議

<著書など>

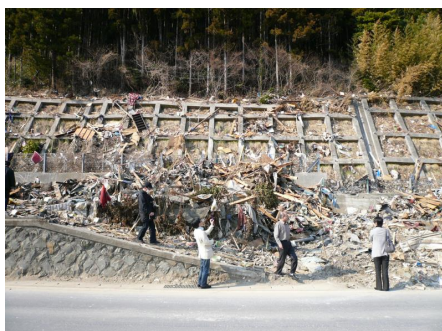
- ・2013.6 「住宅白書2011-2013 東日本大震災 住まいと生活の復興」(編集代表、ドメス出版)
- ・2013.8 「地域再生—人口減少時代の地域づくり」(共編著、日本評論社)
- ・2021.10 「福島原発災害10年を経て—生活・生業の再建、地域社会・地域経済の再生に向けて」(自治体研究所)

- 1978.6 宮城県沖地震・仙台市内のマンション調査
- 1990.4-2010.9 福島大学行政社会学部・共生システム理工学類、「地域計画論」
- 2012.4-2015.3 明治大学客員教授など
- 2012.6-2020.3 IGESシニアフェロー

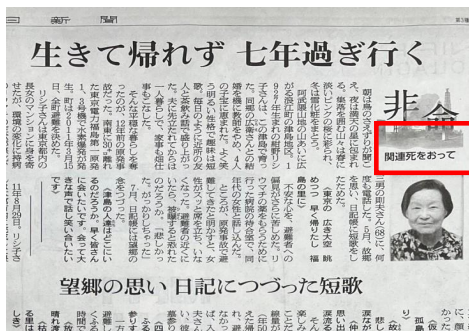
「地域計画論」とその射程



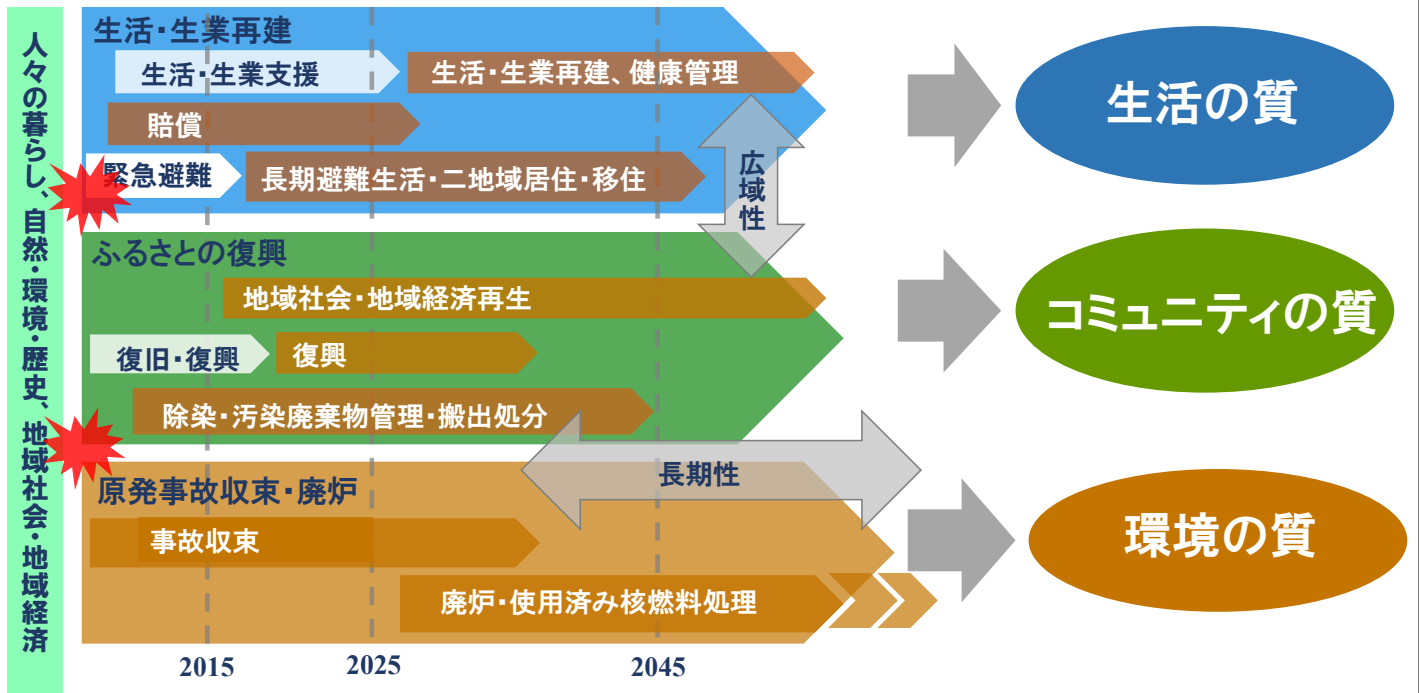
津波災害に向き合って 女川



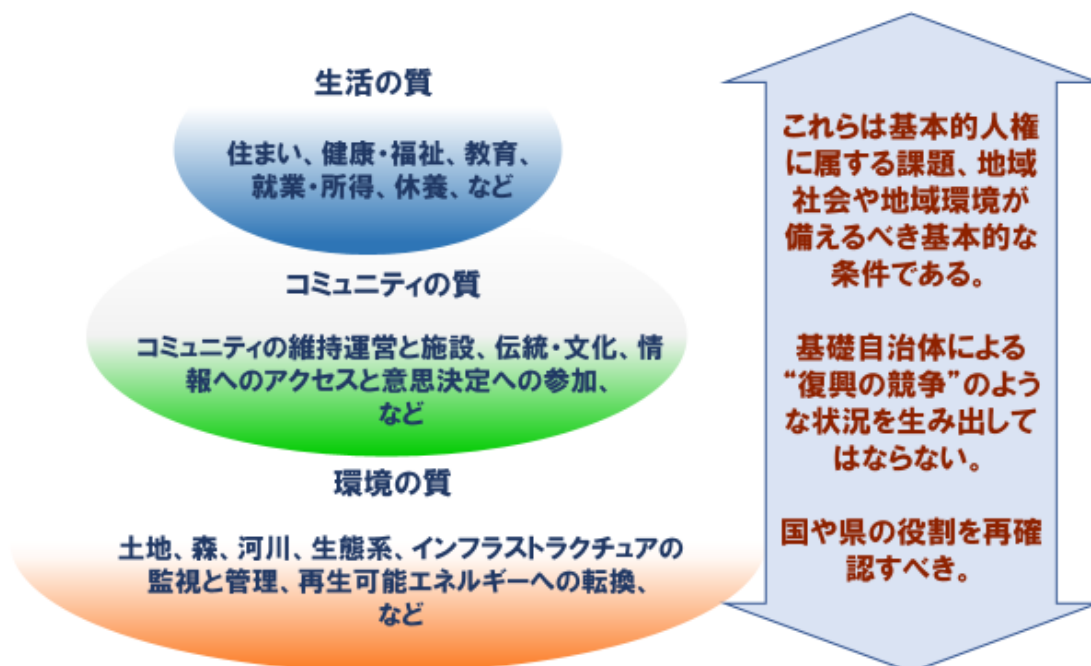
原発事故に向き合って 福島原発・浪江町津島地区



1. 原発災害からの復興 その特質



2. 「生活の質」、「コミュニティの質」、「環境の質」から点検する -1



2. 「生活の質」、「コミュニティの質」、「環境の質」 から点検する -2

原発災害からの復興に向けた被災者・県民からの提案

「生活の質」「コミュニティの質」「環境の質」の具体的な指標

それぞれの自治体・地域社会にあった指標を考えてみませんか！

次ページ以降、4ページにわたって、原発災害からの復興に向けた被災者・県民の目標からの目指すべき「生活の質」、「コミュニティの質」、「環境の質」の具体的な指標の例示が掲げられています。ここに示されているのはあくまでも例示です。皆さんのご意見を聴いて、具体的な指標リストを割り上げていきたいと考えています。

これらの結果を踏まえて、県民版復興ビジョンの目的と具体的な課題などを取りまとめ、市町村や県、国に提出していく予定ですが、皆さんの市町村の復興計画の策定や懇談会などでご活用いただければと思います。

なお、直接原発災害の被害者・避難者でなくても原発災害からの復興について被災者の生活・生業再建・地域社会・地域経済の再生に関心のある方はどなたでもご回答いただけます。

以下の要領でそれぞれの項目について、採用すべきと思われる項目の□に☑印を付けてください。

- ・生活の質、コミュニティの質、環境の質、全てについてお答えいただく必要はありません。関心のある「質」に限ってお答えいただいで結構です。
- ・特に必要と思われる項目については抹消線で消してください。
- ・提示された項目以外に必要と思われる具体的な指標がある場合には、「居住の質」「コミュニティの質」「環境の質」などの分類に従って、その下部に追加記入してください。

「県民版復興ビジョン」を参照されたい

3つの質について、それぞれ具体的な内容を例示しそれらについての妥当性の是非と使いすべき項目などの提案を問う

□生活の質

居住安定／健康／福祉／教育／就業と収入／休息

□コミュニティの質

地域コミュニティの運営と機能、約束ごとと役割／地域遺産／文化／情報や決定過程へのアクセス／地域社会を支える経済基盤

□環境の質

土地利用・森林・河川湖沼などの維持管理と監視、脱炭素に向けて／再生可能エネルギー／インフラ・ストラクチャー

※2022年3月一杯で96名からの回答。

(他自治体に避難中65名、避難元自治体に帰還12名
県内居住者で直接被害を受けていない12名、県外居住3名、不明4名)

2022年3月1日

県民版復興ビジョン起草委員会

2. 「生活の質」、「コミュニティの質」、「環境の質」 から点検する -3

➤ 居住安定 Housing

- 故郷での住宅再建 or/and 避難先での住宅確保の見通しが立っていること (宅地、建設事業者、資金など) 42
- 避難先での居住支援 (家賃補助など) 36
- 選択肢としての二地域居住支援 32
- 親類縁者、地縁者との絆の維持、地域コミュニティの再生への取り組み 28
- 一時帰郷時の滞在施設などが確保できること 24
- 住まいと居住地周辺での獣害被害防止 19
- 居住支援協議会、住宅セーフティネットなど身近で相談できること 16
- 避難などで分解した家族構成の回復の見通し 15
- 設計相談、資金や税金など制度相談、建設と維持修繕相談などの機会があること 15
- 災害前のライフスタイルの維持と省エネのライフスタイルへの移行の可能性 11
- 避難元に残した不動産等の管理について必要な支援が行われているか
- 確保できる移動手段に応じて、日用品の買い物先が確保されているか
- 早く自地地域をなくしてほしい
- 特に夜間の防犯・治安
- ふるさとの固定資産税 (使えない家・宅地) の免除

➤ 健康 Health

- 基本診療科目を設置した病院・診療所の存在と救急医療サービスが利用できること 55
- 高齢者医療の身近な存在 50
- 安全・安心の予防医療体制 (特に被ばく検査と治療など) 39
- 産婦人科と小児科への配慮 30
- 放射能教育 (被災者が自ら学び知り行動すること) 26
- WBC や食品被ばく量検査など被ばく線量調査体制 (できれば小学校区単位) 14

➤ 土地利用・森林・河川湖沼などの維持管理と監視、脱炭素社会に向けて

Land, forest, basin management and monitoring and Carbon Neutral

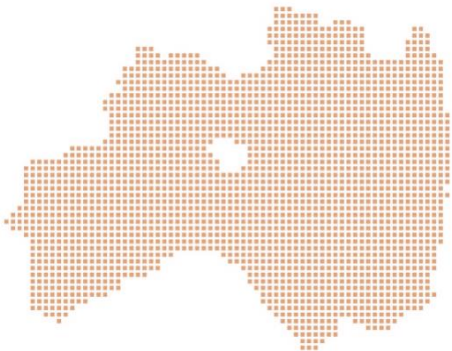
- 除染とその効果測定の継続 43
- 被ばく線量のモニタリング・定点観測の体制 37
- 廃炉についての透明性の高い情報の共有 37
- 仮置き場の管理と撤去についての見通し 29
- 海岸線や河川における-防潮や洪水対策として新たな対策は進められているか (調整池整備や土地利用調整など) 29
- 河川・湖沼・海岸線・地下水などの定点観測 (水質、生物、地形変更など) 体制はどうか 26
- 災害後の民有地を含めた土地利用計画とその変更手続きの必要性 25
- 森林における山菜取りなどの新たなルールや指針 24
- 野生動物などの被害対策はできているか、生物多様性への考慮 23
- フレコンバックの中間貯蔵施設への輸送経路とその周辺の対策 19
- 災害後の森林賦存量 (開発行為による改変) の測定と監視 18
- 解体後の宅地の今後の維持方法 (除草など)
- その他

➤ 再生可能エネルギー Renewable energy and Carbon Neutral

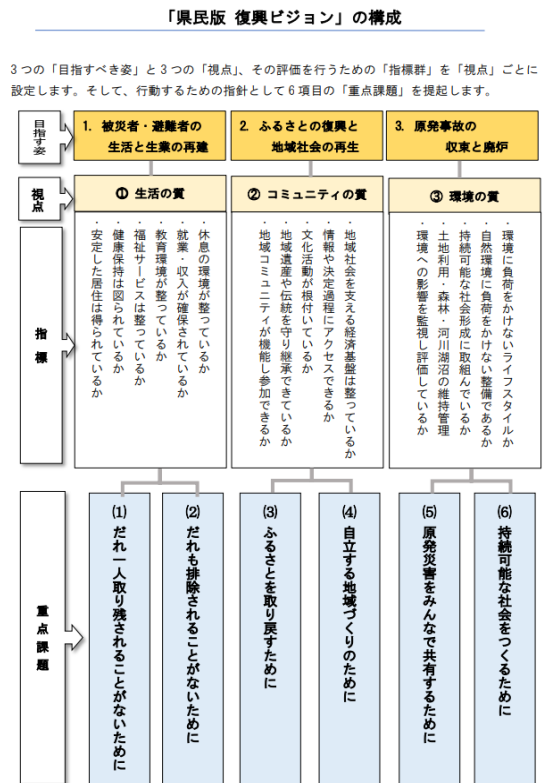
- 太陽光・風力・バイオマス・小水力・地熱・バイナリーなど再生可能エネルギーの取り組み 50
- 地域住民の経営や運営への参加 33
- 省エネルギーのライフスタイル (電力消費、ごみ分別や生ごみリサイクル、自家菜園、脱自家用車など) への取り組み 32
- それらのための啓蒙や実現のための組織化 21

3. 県民版原発災害からの復興ビジョン -1 その構成

だれ一人 取り残されることがないために
～「県民版 原発災害からの復興ビジョン」の提案～



県民版 復興ビジョン 起草委員会



3. 県民版 原発災害からの復興ビジョン -2 6つの重点課題

原発災害後10年以上が経過する中で、「除染→避難指示解除→帰還」という“単線型シナリオ”による様々な問題点や課題が山積してきている。それらの課題を抽出して「重点課題」として整理している。

生活の質

- (1)だれ一人取り残されることがないために
- (2)誰も排除されることがないために



(具体的な課題例)

- ・帰還条件が整うまでの期間の設定
- ・一時的に帰還するための「ふるさと住宅」の設置
- ・選択肢としての二地域居住
- ・災害ケースマネジメント
- ・負のイメージによる差別の払拭

コミュニティの質

- (3)ふるさとを取り戻すために
- (4)自立する地域づくりのために



- ・廃炉のプロセスにおける住民による議論や監視
- ・安心できる居住環境の再生
- ・地域の自然や伝統・文化遺産の継承
- ・被災者が主役の復興
- ・循環型地域経済の構築

環境の質

- (5)原発災害をみんなで共有するために
- (6)持続可能な社会をつくるために



- ・県による独自の事故の検証 ※第2次国会事故調も要求
- ・廃炉作業の情報公開
- ・災害の記録を残し風化に抗う

3. 県民版 原発災害からの復興ビジョン -4 市町村版へ

大熊町・町民版復興ビジョン 車座会議ニュース 第2号 2023年11月27日
発行者:渡部正勝 電話番号:070-2022-2416



10/26(木)13:30~link 大熊にて、「大熊町・町民版復興ビジョン」車座会議を29名の参加者で行いました。大熊町からは、行政区長の方々ははじめ各分野で活躍されている方々が参加され、様々な意見が出されました。

まず、「ふくしま復興支援フォーラム『県民版復興ビジョン』起草委員会」鈴木浩氏より、趣旨説明がされ、いまだ避難している町民の要求もふくめた長期的復興課題(中間貯蔵施設の跡地利用など)に、町民・役場・関係団体などが協働し立ち向かう重要性、1人1人の生活再建に寄り添うケースマネジメントの必要性が話されました。

参加者の方々からは、「復興」という暗いイメージより、明るいまちづくりを」「大熊町の魅力をもっと多くの人に知ってもらいたい」「可能性が沢山ある」という前向きな意見が出された反面、「町民“取り残されない”復興というがすでに多くの町民が取り残されている」「まずは、(散り散りになってしまった)区の住民が集まるにはどうしたらよいか教えて欲しい」「土地があれば戻れるが、町外避難がこれだけののに厳しい」「これだけ離れた住民の役場にやってくれと言っても酷い」「離れた人も故郷だと思える町づくり」しかできないのでは」「デブリの取り出しも何年かかるかわからない。きれいにだけ言っていてはしょうがない」などの厳しい意見も出されました。



その他、「妻が運転できないので、車の運転ができない高齢者の交通手段の確保を」「医療・福祉施設の充実」「今後、多様な町との関わり方をする住民が増えるので居住しない住民にも分譲住宅を売ってほしい」「役場職員の数を増やして欲しい。復興業務と日常業務で大変だ」「防災防災にも力を入れてほしい」などの切実な要求も出されました。



大熊町職員の方々からは、行政の大熊町の現状や復興計画の進捗状況が出され、困難な中でも、大熊町の復興に尽力されている活動も紹介されました。



今回参加されたみなさんは、大熊町の第3次復興計画(策定中)のなかで、ヒアリングに参加するなど中心的な役割をされている方も多かったようですが、「行政区長の方々と話す機会が初めてで嬉しかった」と移住者の方がおっしゃったように、お互いの思いはまだまだ話しくされていないように見受けられました。復興の課題は数多くて困難ではありますが、町民と役場が時間をかけながら協働して取り組んでいく課題です。対面でも多くの大熊町民が話し合い、腹の底から思いを語り合うような合意形成の場



が必要になります。今回の「車座会議」がさらに広がり、復興計画に活かされ、互いに支え合う地域コミュニティの再建とともに進められることを願っています。今後ともよろしくお願いたします。

「大熊町・町民版復興ビジョン」に関する車座会議へのご出席の御礼

「県民版 原発災害からの復興ビジョン」起草委員会 代表 鈴木浩

10月まで厳しい暑さが続いてきましたが、霜月に入り急に朝晩が冷え込むようになってきました。皆様いかがお過ごしでしょうか。

さて10月26日(木)に標記「『大熊町・町民版復興ビジョン』に関する車座会議」を開催したところ、ご多忙にもかかわらず、大熊町の関係者23名の方にご参加いただきました。短い時間でしたが、活発な意見交換をすることができました。本当にありがとうございました。役場の方々や社会福祉協議会、商工会、農業委員会などからのご協力にも心からお礼を申し上げます。また、大熊町でこのような会合を開催できたのは2022年3月、「ふくしま復興支援フォーラム」で「県民版復興ビジョン」に関わる3つの質についてのアンケートを実施したところ、大熊町の皆さんからのご回答が最も多かったこと、そして車座会議の準備にあたり、渡部正勝様のご尽力があったことによっています。改めて皆様のご協力に感謝いたします。



今後大熊町の生活・産業の再建や地域社会・地域経済の再生にはなお長い道のりが必要ですが、大熊町の皆さんの不断の取り組みが将来への確かな道筋を切り開いていくものと思います。今後の皆様のご健闘を心から期待するものです。

11

まとめ

ここで提案している「県民版 原発災害からの復興ビジョン」は、「ふくしま復興支援フォーラム」において何度か提案し、2022年9月に最終版を公表した。

目指している方向は、被災地や被災自治体において、このビジョンが提起している3つの質についての具体的な指標群の整理(追加や修正なども今後の課題)をしながら、今後の復興の進め方の合意形成に寄与することである。

10月26日、大熊町において「大熊町・町民版復興ビジョン 車座会議」を開催した。今後も、浜通り被災自治体において、「車座会議」を開催していきたい。

被災者・被災地が復興課題に対して主体的に取り組める場が求められている。

原発災害からの復興は「原発事故の収束と廃炉」のような超長期かつ地震などの自然災害が多発する中で緊急を要する課題に直面している。あらためて広域的・長期的災害であるとともに複合的な災害にどう立ち向かっていくか、世代を跨いだ課題の継続的な取り組みが求められている。

しかし、1月1日、能登半島地震の発生とその被害の深刻さに触れ、全国土にわたって**複合災害が頻発する(可能性が高まっている)中で、生命と暮らし、そして地域社会や環境を守り育てていくことは、共通の課題になっていることを改めて痛感する。**

12